NY株二万ドルは持続可能か

米国を代表する株価指数のダウ工業株30種平均が初めて2万ドルを超えた。ダウ平均の大台乗せが映すものは、米国の経済や企業の強さにほかならない。

しかし、足元ではトランプ米大統領の政策への期待が株価上昇を加速させた面が大きい。日本の政府や企業は株価の不透明な先行きを中止する必要がある。

ダウ平均は1999年3月に初めて1万ドルを超えた。それ以降の約18年間、米国はネットバブルの崩壊や同時テロ、金融危機など数々の試練を経験した。

こうした激動のなかで構造改革を進めた多くの企業が米株式市場に活力を与えた。

ゼネラル・エクトリック（GE）は稼ぎ頭だった金融業を縮小し、航空機エンジンなど製造業へのシフトを進めた。18年前は経営再建の途上だったアップルは「iPhone」など独創的な製品の発売で時価総額世界一の企業に生まれ変わった。

アップル復活に刺激された起業家が事業を興し、それが経済の新陳代謝を促した面も見逃せない。

多くの企業が自由にリスクをとる事業風土が米経済の強みといえる。世界市場で米国勢と競う日本企業は改めて学ぶべきだ。

ただ、昨年来のトランプ相場は、米国の長期的な株価上昇と様相が異なる点も多い。

大統領選の投票以降、投資家の関心は政権との距離の近さが指摘される大手金融機関や、トランプ大統領の保護主義的な政策で恩恵を受けそうな一部製造業に集まっている。幅広い企業の株価を反映するS＆P500種株価指数は、ダウ平均ほど勢いよく上昇しているわけではない。

米国の保護主義的な政策は、長い目で見て米企業の競争力を弱めかねない。そう考えれば、米株式相場が今後も長く堅調に推移するかどうかは不透明だ。

日本企業は米国発の株価上昇に気を緩めることなく構造改革を進め、収益力を着実に向上させていく必要がある。